



	所在地	〒585-8585 南河内郡河南町大字白木1359番地の6		花	ゆり	木	さくら	鳥	—
	電 話	0721-93-2500		姉妹・友好等都市提携					
	町長	たけだ よしはる 武 田 勝 玄 (62歳)		副町長		沿 革			
第2期 任期26.3.31	議 長	小山 彬夫	副議長	中川 博	昭31. 9. 30	合体(町制施行)石川村 白木村 河内村 中村			
会派 構成	新 共 公 風 産 明	か か 命 か か 命	か か 命 か か 命	合 計	条 例 定 数	任 期			
	5 2 1 1 1 1 1			12	12	28.10.2			

(24.11.1現在)

【概要】

(1)人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
12.10.1(国調)	17,341	14.4	68.8	16.8	6,090
17.10.1(国調)	17,545	13.2	67.2	19.6	6,419
22.10.1(国調)	17,040	12.7	62.5	24.8	6,426
24.9.1(推計)	16,796	—	—	—	6,488

(2)人口動態

区 分	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
12.10.1(国調)	687	9.0	16.8	100.0
17.10.1(国調)	695	1.2	19.6	97.3
22.10.1(国調)	675	△2.9	24.8	97.9

(3)面積

行政区域面積 (23.10.1現在)	25.26 km <sup>2</sup>
市街化区域面積 (23.10.1現在)	241 ha

(4)有権者数(24.9現在)

男	女	計
6,391人	6,908人	13,299人

【産業】

(1)産業構造(22国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第1次産業	326	4.6
第2次産業	1,941	27.4
第3次産業	4,580	64.6
計(分類不能含む)	7,089	100.0

(2)農業・工業・商業

業 種	総農家数	経営耕地面積	事業所数	従業者数	製造品出荷額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
農 業 (22年)	772戸	590 a						
工 業 (20年)			71所	868人	172億円			
商 業 (19年)			108所	544人	70億円			

【行政職員】

(1)職員数(24.4.1現在)

全 部 門	163人 ( 10人/人口千人)
普通会計 計	143人 ( 8.8人/人口千人)
一般行政	93人 ( 5.7人/人口千人)
特別行政	50人 ( 3.1人/人口千人)
その他の会計 計	20人 ( 1.2人/人口千人)
普通会計 類似団体 (23.4.1現在)	145人 ( 88.45人/人口万人)

(2)ラスパイレス指数

20.4.1	95.0
21.4.1	95.2
22.4.1	94.8
23.4.1	95.1

【施策】

(1)平成24年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
石川保育園運営事業	89
学校給食センター整備事業および関連事業	45
町立中学校体育館整備事業	22
かなん桜プロジェクト	4
橋梁改修事業(島川橋)	101

(2)今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
自然、環境などと調和したまちづくりの推進	—
安全安心を支えるまちづくりの強化	—
文化資源を活用したまちづくり	—
地域公共交通の充実	—
かなんブランドの創出など、産業の強化・育成	—

【祭・行事】 農業フェア(春または秋)、八朔市(9月)、建水神社・香須賀神社の秋祭り(10月)、かなんフェス(11月)

【名産・特産品】 白木ナス、観音用樹、イチジク、なにわ伝統野菜、水越米

【名所】旧跡・史跡金山古墳公園、弘川寺（海堂）、弘川寺歴史と文化の森、近（飛鳥風土記の丘、近（飛鳥博物館、得生寺（木造阿弥陀如来坐像）、高貴寺、大念寺（木造十一面観音立像）

**【財政】 (1) 決算収支（普通会計）** (百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
23年度	5,488	5,387	95	△43	2.5	3,842	92.5	0.496
22年度	5,593	5,408	138	5	3.5	3,885	90.5	0.522
21年度	5,108	4,937	133	20	3.6	3,740	92.9	0.546

**(2) 主な歳入・歳出** (百万円、%)

区分	23年度	構成比	22年度	構成比	21年度	構成比
歳入計	5,488	100.0	5,593	100.0	5,108	100.0
地方税	1,531	27.9	1,605	28.7	1,635	32.0
地方交付税	1,891	34.5	1,753	31.3	1,630	31.9
普通交付税	1,661	30.3	1,524	27.2	1,420	27.8
国・府支出金	765	13.9	715	12.8	741	14.5
地方債	552	10.1	563	10.1	387	7.6
歳出計	5,387	100.0	5,408	100.0	4,937	100.0
義務経費計	2,781	51.6	2,661	49.2	2,492	50.5
人件費	1,499	27.8	1,443	26.7	1,432	29.0
扶助費	578	10.7	522	9.7	324	6.6
公債費	704	13.1	696	12.9	736	14.9
投資経費計	670	12.4	410	7.6	344	7.0
普通建設事業費	670	12.4	404	7.5	335	6.8
単独事業費	584	10.8	375	6.9	281	5.7

**(3) 公営企業等決算(23年度)** (百万円)

上水道	経常損益	2
	利益剰余金	628
病院	経常損益	—
	利益剰余金	—
下水道	単年度収支	0
	実質収支	0
土地開発公社	面積	0.3ha
保有土地(23年度末)	金額	50

**(4) 積立金及び地方債の残高状況** (23年度) (百万円)

年度末現在高	財政調整基金	1,415
	減債基金	181
	その他特定目的基金	1,204
	積立金計	2,800
	住民一人あたり額	171.8千円
	町村平均	135.8千円
	地方債	6,345
住民一人あたり額	389.4千円	
町村平均	331.2千円	

**(5) 健全化判断比率** (%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	( ) 早期健全化基準
23年度	— (15.00)	— (20.00)	12.0 [12.7]	31.9 [60.1]	【 】町村平均
22年度	— (15.00)	— (20.00)	13.5 [13.2]	42.0 [77.1]	
21年度	— (15.00)	— (20.00)	15.2 [13.5]	62.3 [96.3]	

**(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(23年度)** (百万円、%)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	95	—
公営企業会計等	1,337	—
上水道事業会計	—	—
病院事業会計	—	—
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	0 (0)	—
国民健康保険事業会計	131	—
その他	44	—
標準財政規模	3,842	—
連結実質収支額	1,607	—

**(7) 将来負担比率の状況(23年度)** (百万円)

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計)	6,345
	公営企業債等繰入見込額	2,043
	退職手当負担見込額	1,526
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
	その他	302
	小計	10,216
財源等	充当可能基金	3,085
	充当可能特定歳入	0
	基準財政需要額算入見込額	6,060
	小計	9,146

**(8) 税収の状況** (百万円、%)

区分	23年度		22年度		21年度	
	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率	収入済額(構成比)	徴収率
税収計	1,531 (100.0)	84.8	1,605 (100.0)	86.5	1,635 (100.0)	87.7
市町村民税						
個人	748 (48.8)	93.1	816 (50.8)	93.7	836 (51.1)	93.7
法人	43 (2.8)	85.1	48 (3.0)	86.6	51 (3.1)	87.0
計	791 (51.7)	92.6	864 (53.8)	93.3	887 (54.2)	93.3
固定資産税						
土地	226 (14.7)	68.8	245 (15.2)	71.5	241 (14.7)	71.7
家屋	320 (20.9)	78.3	311 (19.4)	80.9	318 (19.5)	85.0
償却資産	67 (4.4)	79.1	67 (4.2)	82.3	71 (4.3)	87.2
計	613 (40.0)	74.6	623 (38.8)	77.0	630 (38.5)	79.6

用語の解説は98ページをご覧ください。